

情報発信の推進では、ビジネス向けのLINEサービスを活用した「市公式LINE」の運用を開始し、市民がそれぞれのニーズに合わせた情報を収集しやすくなるよう環境を整えるなど、情報発信力の向上に努めます。

このほか、テレワークの普及により地方移住への関心が高まっていることから、ワーケーション事業などにより「関係人口」の創出に努めるとともに、地域おこし協力隊制度を活用した取り組みを推進します。

令和5年度 まちづくりのあらまし ～市政の方針と予算の概要～

田中市長は第1回市議会定例会に本年度のまちづくりの根幹となる予算案を提出し、市政の方針を述べました。これを受け同定例会では予算案などについて、活発な議論が繰り広げられました。今月は、同定例会で審議された本年度の予算と市政・教育行政の執行方針の概要をお知らせします。



市政の方針
深川市長 田中昌幸

長期化する新型コロナウイルス感染症とロシアによるウクライナ侵攻を発端とする原油・原材料価格の高騰や物資の供給制約、急速な円安の進行など、国内外の社会情勢は不安定かつ不透明であり、日本経済を取り巻く環境は厳しさを増しています。また、本市の財政状況についても、依然として厳しいものを受け止めていますので、引き続き健全財政を堅持しつつ、課題解決のため、重点的な施策の実施による市政運営にあたってまいります。

以下、本年度の主要課題や重点施策などについて申し上げます。

1 子どもから高齢者まで安心して暮らせるまちづくり

子育て支援について、妊婦・子育て家庭がより安心して出産・子育てができるよう、相談支援と経済的

支援を一体的に実施する国の「出産・子育て応援交付金事業」を推進するとともに、従来から実施している「妊娠・出産応援交付金事業（コウノトリ応援プラン）」を継続することで、その環境づくりを二層強化します。

また、将来の学校給食費の無償化に向け、段階的な取り組みとして、本年度は全児童生徒を対象に年額の約3分の1となる、4月から7月までの期間の給食費を無償とし、子どもの健やかな成長を支えるとともに、保護者の負担軽減を図ります。

北空知1市4町では「北空知成年後見相談センター」を設置し、認知症や知的障がい、精神障がいなどにより、判断能力が十分ではない方が成年後見制度などを利用することで、地域で安心して暮らせる体制を整備します。

2 豊かな産業と働きがいのあるまちづくり

本市の基幹産業である農業については、国の「水田活用の直接支払交付金」の見直しが農業者への大きな不安材料となっていることから、関係団体と連携して、その対応に努めます。また、農家戸数の減少や従事者の高齢化を背景に、労働力の確保や作業の効率化・省力化

が課題となっていることから、新規就農者などの育成・確保やスマート農業を通じた省力化技術の導入に向けた取り組みを推進します。

物価高騰などへの対応については、農畜産物の消費減退や価格転嫁が進みづらい状況を踏まえ、消費拡大を積極的にアピールするほか、影響を受けている商工業者を含めて、国の施策を十分に活用するなどとして支援に努めます。

雇用対策については、新規学卒者などへ企業情報の提供を行う「若年者雇用対策事業」を商工関係団体と連携して取り組み、市内で働く若者を確保するとともに「育児休業取得支援事業」などを通じ、家庭と仕事の両立を支援します。

観光分野の振興においては、世界的に人流が回復傾向にあることから、本市におけるコロナ禍からの正常化を見据えた国内外からの新規誘客やリピーターの確保に努め、成長分野である市内観光産業の需要回復を図ります。

3 持続可能なまちづくり

近年、誰一人取り残さないことを理念とした、国際社会共通の将来目標として取り組まれているSDGs（エスディージーズ）の推進や、急激に変化している気候変動問題への

4 安心・安全のまちづくり

近年、激甚化する大規模自然災害に備えるため、防災や減災の意識の向上と災害を見据えた施設整備など、安全で安心して住み続けられるまちづくりを推進します。

新型コロナウイルス感染症については、本年5月8日から感染症法上の位置付けが変更となりますが、引き続き有効な感染対策の方法について、丁寧な情報発信に努めます。

また、市立病院においては、感染症に対する速やかな検査・治療体制を維持しつつ、院内感染防止にも努め、安心・安全な医療体制の提供に最大限の努力をしていきます。

よう、令和8年度の完成を目指して、着実に取り組みを進めます。

消防・救急については、女性消防職員の活躍の場を広げるため、女性が消防署で勤務する上で必要な施設の整備を行い、住民サービスの向上と消防体制の充実を図るほか、近年の異常気象に伴う自然災害などに対応す

る情報収集用ドローンの導入や救急患者の救命率向上のために半自動除細動器の更新を行います。

北空知葬斎場は、令和7年4月の供用開始に向け、安心・安全でプライバシーに配慮し、遺族や会葬者が心安らかに最後のお別れができる施設となるよう、建設工事を推進します。

また、デジタル技術を社会に浸透させるための対応として、国が策定した「自治体デジタル・トランスフォーメーション推進計画」に基づき、令和7年度を目標とした「自治体の情報システムの標準化・共通化」に取り組みます。

令和3年度から工事を進めている新庁舎は、防災拠点機能の強化を図るとともに、ユニバーサルデザインや環境に配慮した機能を導入するなど、市民が利用しやすく、きめ細やかなサービスが提供できる庁舎となるよう、本年10月の開庁を目指して、引き続き整備を進めるとともに、組織機構を見直します。

生涯学習機能とバスターミナル機能を中心とした複合施設の整備については、市民の意見や議会での議論などを踏まえて策定した深川駅周辺複合施設整備基本計画に基づき、施設の設計に着手するなど、市民に親しまれ利用しやすい施設となる

令和5年度各会計予算

項目	令和5年度 予算額	令和4年度 当初予算額	増減額	増減率	
一般会計	175億7,000万円	194億2,000万円	△18億5,000万円	△9.5%	
特別会計	介護保険	23億3,200万円	22億5,000万円	8,200万円	3.6%
	国民健康保険	29億9,300万円	30億3,400万円	△4,100万円	△1.4%
	後期高齢者医療	4億2,200万円	4億1,900万円	300万円	0.7%
	農業集落排水	企業会計へ移行	1億9,300万円	△1億9,300万円	△100%
	下水道	企業会計へ移行	9億300万円	△9億300万円	△100%
計	57億4,700万円	67億9,900万円	△10億5,200万円	△15.5%	
企業会計	水道	8億5,500万円	8億2,200万円	3,300万円	4.0%
	下水道	18億7,440万円		18億7,440万円	100%
	病院	58億5,183万円	58億3,541万円	1,642万円	0.3%
	計	85億8,123万円	66億5,741万円	19億2,382万円	28.9%
合計	318億9,823万円	328億7,641万円	△9億7,818万円	△3.0%	

重点事業・主要施策の概要

令和5年度予算の重点事業・主要施策の概要と該当する予算額などを抜粋してお知らせします。

【問合せ先】

- ▶ 市政の方針…企画財政課企画係 (☎26-2246)
- ▶ 教育行政方針…学務課管理係 (☎26-2332)
- ▶ 予算について…企画財政課財政係 (☎26-2622)

福祉・健康・医療に関する分野

妊娠・出産応援交付金事業 (コウノトリ応援プラン) 2,915万円

第1子・第2子 第3子以降
33万6千円を交付 53万6千円を交付

安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを推進します。

出産・子育て応援交付金事業(国) 830万円

出産応援交付金 子育て応援交付金
5万円 5万円

妊娠期から出産・子育てまでの切れ目のない支援と合わせ、面談などを通じて必要な支援につなぐ伴走型相談支援と経済支援を実施します。

市民の健康と地域医療

- ◎ 市立病院において良質で安定した医療サービスを提供するための運営経費 58億5,183万円
- ◎ 休日・夜間救急医療体制の維持・確保 4,462万円
- ◎ がん検診の実施 1,525万円

交通・道路

- ◎ 都市基盤である道路網や橋の整備 3億7,251万円
- ◎ 冬期間の快適な生活環境を確保するため、効率的な除排雪作業と除雪車の更新を実施 5億546万円
- ◎ 除雪車両を格納している車両センターの建設工事を実施 4億5,524万円

北空知成年後見相談センター 運営事業 1,289万円

北空知成年後見相談センターを設置し、認知症や知的障がい、精神障がいなどにより判断能力が十分ではない方が安心して暮らせる体制を整備します。

地域福祉

- ◎ 人権啓発活動を推進 60万円

障がい者福祉

- ◎ 関係事業所と連携し、障がい福祉サービスを提供 5億8,258万円

高齢者福祉

- ◎ 外国人介護人材を受け入れた法人等に対し、経費の一部を支援 200万円
- ◎ 介護に従事する人材の確保および地域社会の介護力の向上を図る 80万円

子ども・子育て

- ◎ 住宅の取得や賃貸、引っ越し経費を助成し、若年層の結婚新生活を支援 240万円
- ◎ 保育料について、国の基準からの50%軽減や入所第2子の無料化などを実施 3,584万円

住環境

- ◎ 地域活性化やまちなか居住推進のため、住宅の新築や耐震改修などの費用に助成を実施 4,517万円
- ◎ 市営住宅(あけぼの団地)の耐久性向上を図るため、屋上防水改修を実施 1,866万円
- ◎ 市営住宅(あけぼの団地)の空き住戸の解体工事 2,200万円

経済・産業に関する分野

商業・サービス業

- ◎ 企業や商店の経営安定と経営体質強化のため、支援事業を推進 2億2,874万円
- ◎ 企業誘致活動の推進と既存企業の支援 6,475万円
- ◎ 中心商店街のにぎわい創出に向けた取り組みなどの支援 480万円

観光・交流

- ◎ 道の駅「ライスランドふかがわ」の満足度向上のためキャンペーンの開催経費など 2,519万円
- ◎ 観光知名度の向上と観光客の誘客に向け周辺自治体と連携した広域観光の推進 1,777万円

雇用の確保

- ◎ 関係団体と連携し、新規学卒者などの確保 157万円
- ◎ 働きながら子どもを産み育てられる労働環境づくりをより一層推進 150万円

農・林業

- ◎ 多面的機能の発揮のための地域活動や営農の継続等に対する支援として、日本型直接支払事業を有効に活用 6億7,521万円
- ◎ 本市の基幹産業である農業の担い手を確保・育成し、優良農地の円滑な継承を推進するため設立した農業法人「深川未来ファーム」の運営支援 3,250万円
- ◎ 農作物被害の防止を目的とした有害鳥獣の捕獲やその個体を適性に処理する施設の運営 2,162万円
- ◎ 間伐等の森林整備や乳児に積み木を配布するウッドデビュー推進事業などを実施 1,564万円

ものづくり産業

- ◎ ふるさと納税の推進とともに、コメや加工品などの返礼品を有効活用した地場産品PR 2億4,665万円

快適な生活基盤の構築に関する分野

女性消防職員勤務施設整備

1,398万円

女性消防職員の活躍の場を広げるため、女性が勤務しやすい職場環境を整備し、住民サービスの向上および組織の強化に取り組みます。

複合施設整備事業の推進

5,986万円

JR深川駅西側に新たに複合施設を整備することとし、令和5年度は施設や外構の設計などに取り組みます。

移住・定住

- ◎ 移住支援員を配置し、相談対応や体験事業などをワンストップで実施するほか、道外からの移住者に対する引っ越し費用の助成を行うなど、移住・定住をより一層推進 1,589万円

市民生活の安全

- ◎ 新庁舎は本年10月の開庁を目指し、引き続き整備を進めるほか、開庁後は現庁舎の解体工事等に取り組み 10億1,130万円

災害対応ドローン導入

686万円

自然災害や火災・捜索救助に対し、上空から状況確認を迅速に行えるよう、悪天候に対応できるドローンを導入し、消防体制の充実を図ります。

ポストコロナの下での、令和の日本型学校教育の実現に向けた本市の学校教育と生涯を通じた社会教育を推進してまいります。

第一に、学校教育振興計画に基づき、次の4つの基本目標を着実に実行していきます。①確かな学力を育成し、社会での自立に必要な基礎を育む教育の推進②豊かな心と健やかな体を育成する教育の推進③家庭や地域に信頼される学校づくりの推進④安心して学び、安全に過ごすことのできる機能的な教育環境の整備

第二に、生涯学習社会の実現に向けて、社会教育中期計画などに基づき、計画的・効果的な事業に取り組めます。

【主要施策の概要(抜粋)】

《学校教育の充実》

- 外国人英語指導助手を小中学校に配置するとともに、外国語指導の加配教諭を活用し、引き続き英語教育の充実を図ります。
- 児童・生徒が目標を設定し成長を自己評価するキャリアパスポートを活用し、キャリア教育を推進します。
- スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを配置し、多様化する子どもや保護者が抱える問題の解決を支援します。
- 未来を担う子どもたちを地域全体で育てていくため、

コミュニティ・スクールの制度を活用し、地域とともにある学校づくりに向けた取り組みを進めます。

- 地域の未来を担う人材を育成する、市内公立高等学校2校の魅力ある取り組みとそのPRなどに対する支援を継続します。

《社会教育の充実》

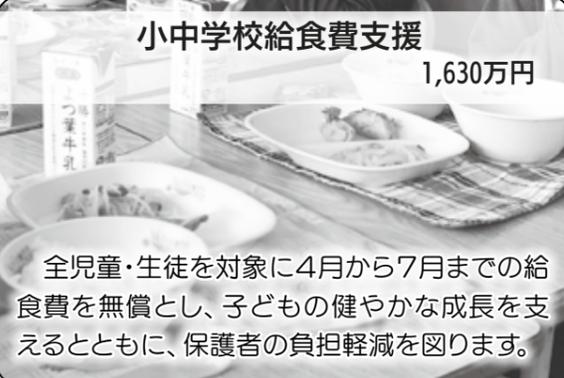
- 拓殖大学北海道短期大学の協力を得て実施している市民公開講座などを継続して実施します。
- 学校・家庭・地域の連携による家庭教育・学社融合推進事業や、地域の豊かな社会資源を活用した土曜日の教育支援体制等構築事業などを実施します。
- 子どもの自主性やリーダーシップを養うため、リーダー養成事業などを実施し、地域社会で実践できる力を身に付けられる場の提供に取り組めます。

《文化・スポーツの振興》

- 芸術文化活動への関心を高めるアウトリーチ事業を引き続き全ての小・中学校で実施します。また、世界的な書家である小川東洲氏の一周忌に合わせて「小川東洲回顧展」を開催します。
- 関係機関・団体などと連携し、誰もが気軽にスポーツや健康づくりに親しめるよう取り組んでいきます。
- 創設から120周年の節目を迎えた「猩々獅子五段くずし舞」記念事業開催に対する助成を行い、指定無形文化財の保存継承のための支援に取り組めます。

人材育成と教育・文化・スポーツに関する分野

小中学校給食費支援
1,630万円



全児童・生徒を対象に4月から7月までの給食費を無償とし、子どもの健やかな成長を支えるとともに、保護者の負担軽減を図ります。

芸術・文化・スポーツ

- ◎ 宿泊と交流人口の増加を図るため、企業版ふるさと納税などを活用し、3年次計画で特色あるスポーツイベントや施設整備などを実施(2年目)

640万円



学校教育

- ◎ 児童生徒の学力向上を図るため、放課後教室や長期休業中の学習支援を実施 440万円
- ◎ 地元公立高等学校の入学確保と教育環境の向上を図るため、魅力ある学校づくりを支援 767万円
- ◎ 私学振興として、拓殖大学北海道短期大学とクラーク記念国際高等学校への入学確保や地域との交流促進などの取り組みを支援 5,038万円
- ◎ 熱中症や換気対策のため、令和4年度から4年間で、全ての小・中学校にエアコンを整備 8,917万円

- ◎ デジタルドリルや授業支援システムを導入して学習環境を整備 205万円

社会教育

- ◎ 地域ボランティアを活用し、地域全体で学校を支援する事業を実施 21万円
- ◎ 生涯学習社会の実現のため、各公民館において幅広い年齢層に対応した事業の充実を推進 119万円

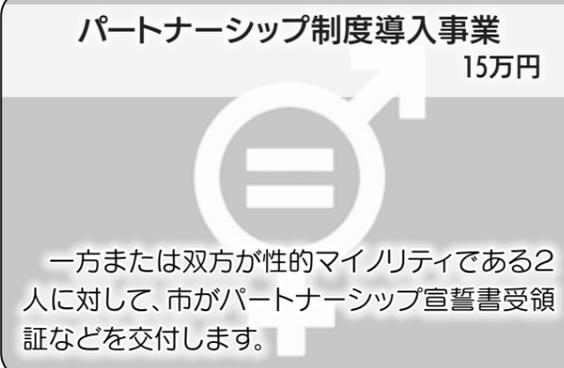
その他行政サービスに関する分野

情報発信の推進 公式LINEの導入
189万円



深川市LINE公式アカウントの運用を開始し、情報発信力の強化と市民生活のサービス向上を図ります。

パートナーシップ制度導入事業
15万円



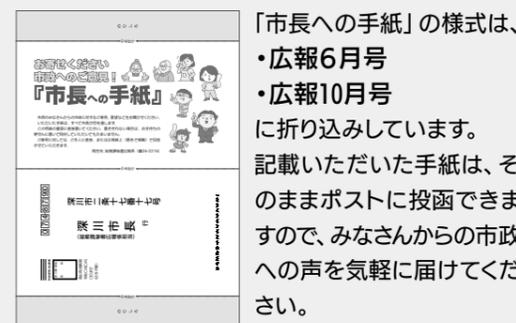
一方または双方が性的マイノリティである2人に対して、市がパートナーシップ宣誓書受領証などを交付します。

令和4年度 市長への手紙集計

令和4年度中に、みなさんから市に寄せられた「市長への手紙」は34通で、内容にすると39件となりました。「市長への手紙」は、市長が全てに目を通し、担当課を通じて対応や改善を図りました。中には、匿名の方や連絡先や内容が不明確なものもあり、回答できない場合がありますが、みなさんからの意見は、今後の市政に生かしていきます。

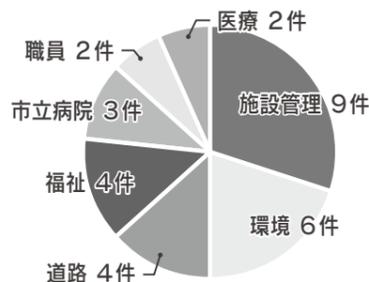
意見・情報・アイデアなど

- | | |
|--|--|
| 【手紙やハガキ】
〒074-8650
深川市2条17番17号
深川市長あて
【電話】26-2216
【ファクシミリ】22-8134 | 【電子メール】
kouhou@city.fukagawa.lg.jp
【みんなの声ポスト】
市役所1階ロビー
【直接窓口】
総務課秘書広報係へ |
|--|--|

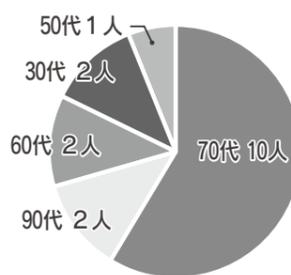


「市長への手紙」の様式は、
・広報6月号
・広報10月号
に折り込みしています。
記載いただいた手紙は、そのままポストに投函できますので、みなさんからの市政への声を気軽に届けてください。

内容/上位7項目



年代/不明を除く



さらに多くの事業を紹介!
わかりやすい予算書はこちら



市の予算を分かりやすく説明した令和5年度予算説明書「深川市の今年のごと」を市役所と各支所で閲覧できます。また、希望する方に配布しますので企画財政課財政係に連絡してください。市ホームページにも掲載しています(「深川市の今年のごと」で検索してください)。